

[共通論題] 女性と経済学

栗田 啓子 (東京女子大学)

松野尾 裕 (愛媛大学)

趣旨説明

本共通論題は、女性が経済学に何を期待したのか、さらに、女性が経済学にかかわるなかで新しい発見はあったのか、という2つの論点を歴史的に検討することを目的としている。「女性学」あるいは「ジェンダー分析」の視点は、すでに家庭経済学、労働経済学、開発経済学、社会政策学等の諸分野で取り上げられ、それぞれに研究を蓄積している。しかしながら、経済学史研究においては、経済学における「女性」の位置づけが論じられることはあっても（これ自体、重要な論点ではあるが）、女性が主体的に経済学にどうかかわったのかという論点を取り上げられることは少なかったと言わざるをえない。そこで、本共通論題では、第76回大会(2012年度)におけるセッション「日本における女性と経済学—1920年代を中心にして」の成果を踏まえ、時代・地域・学問領域を拡大しながら、「女性」という論点が開き、経済学史研究の多様な可能性を追求することにしたい。それは、この論点を持つ研究上の意義を明らかにすることにもつながるはずである。

具体的には以下の4本の報告をもって構成する。第1報告(船木)は、19世紀半ばから20世紀初頭のイギリスにおける古典派経済学の時代を分析対象としている。女性の就労に関心を抱いた知識階級の女性たちはJ.S.ミルの『経済学原理』を積極的に受容した。経済学が女性たちの明るい未来を築くという意識は女子高等教育に受け継がれ、その指導者であったミリセント・フォーセットは古典派経済学の立場で男女の雇用や同一賃金を分析した。第2報告(生垣)では、20世紀初頭から1930年代のアメリカにおける消費経済学を取り上げる。1909年、ホーム・エコノミクスと名づけられた学問が誕生した。この時期のアメリカは女性の高等教育が普及し始めた時期であり、博士号を取得した「女性経済学者」も誕生し始めた。彼女たちの一部は、生活水準や消費に関心をもち、家計の消費行動やその傾向についての研究領域を開拓していった。第3報告(松野尾)では、1930年から1970年代の日本における生活経済学を考察する。与謝野晶子と平塚らいてうとの母性保護論争はく女性が求めるべきは「自立」か「保護」かという今日に至る問題を提起し、都市生活を営む女性の生き方に関心が集まっていった。その一方で、農村で働く女性の生活はどうなっているのかという問題にいち早く気づいた丸岡秀子は、国際女性の10年に至るまで一貫して農村に生きる女性への視座から生活経済を論じた。第4報告(原)では、主に1970年代以降のフェミニスト経済学の動向・特徴を検討する。1992年にフェミニスト経済学国際学会が設立された。同学会は経済学の多様な学派のアソシエーションであるが、その共通の視点は経済学をジェンダー視点から問い直すことにある。重要な理論的貢献は、従来、ブラックボックスとされていた家族分析、とくにケア労働を分析の焦点に据えたことである。